

令 和 2 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パシフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポートサービス科設置
国際情報パシフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可児キャンパスへ移転

2020年度薬学部設置認可

2020年 岐阜医療科学大学 薬学部薬学科を設置

1-4 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和3年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

関キャンパス (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

可児キャンパス (〒509-0293 岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目 3 番地 3)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
保健科学 部	臨床検査学科	90名	360名	360名	100.0%
	放射線技術学 科	90名	360名	415名	115.3%
	看護学科	募集停止	名	9名	%
看護学部	看護学科	100名	400名	426名	106.5%
薬学部	薬学科	100名	200名	156名	78.0%
大学院保健医療学研究科		9名	18名	12名	66.7%
助産学専攻科		20名	20名	18名	90.0%
合 計		309名	1,358名	1,396名	102.8%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科		入学定員	収用定員	学生数	収容定員 充足率
自動車工学科		200名	400名	471名	117.8%
モータースポーツエンジニ アリング学科		30名	90名	86名	95.6%
専攻科	一級自動車整備専 攻	20名	40名	5名	12.5%
	車体整備専攻	40名	40名	6名	15.0%
留学生別科		50名	50名	3名	6.0%
合 計		340名	630名	571名	90.6%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数	収容定員 充足率
航空整備科	188 名	564 名	426 名	75.5%
航空生産科	40 名	120 名	102 名	85.0%
エアポート・サービス科	100 名	200 名	138 名	69.0%
合 計	328 名	884 名	666 名	75.3%

(収容定員充足率は小数点第 2 位を四捨五入して算出)

1-5 役員・教職員の概要(令和 3 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

	氏名	常勤・非常 勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成 11 年 4 月 1 日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成 31 年 4 月 1 日
理事	安藤 弘治	常勤	中日本航空専門学校 校長	平成 27 年 4 月 1 日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 15 年 10 月 2 日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元 年 9 月 27 日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和 61 年 7 月 10 日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
間野 忠明	岐阜医療科学大学名誉学長	平成 17 年 12 月 5 日
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	平成 27 年 4 月 1 日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成 13 年 7 月 1 日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成 9 年 4 月 1 日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成 21 年 4 月 1 日
岩田 公一	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
平林 拓也	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
畦元 将吾	衆議院議員	令和 2 年 10 月 1 日

水谷 浩司	株式会社役員	平成 15 年 11 月 30 日
林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
今津 和彦	岐阜医療科学大学 事務局長	平成 29 年 4 月 1 日
太田 悟実	岐阜医療科学大学 事務局次長	平成 20 年 10 月 1 日
小林 泰広	中日本自動車短期大学 事務局長	令和 2 年 4 月 1 日
須和部 渉	学校法人神野学園 成長戦略推進部 部長	平成 31 年 4 月 1 日

【教職員】

短大・大学教員	143名
専修学校教員	43名
職員	81名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、本学園もこれまでに経験のなかった様々な対応に迫られました。学生の安全と教育の質の担保が保たれるよう遠隔授業などの対策を施し、学生募集活動ではLINE相談会やWebオープンキャンパスの開催など、非接触による新たな広報活動に取り組みました。

岐阜医療科学大学では薬学部を開学し、医療系総合大学として更なる発展の一步を踏み出しました。これからも地方に位置する「知の拠点」として、社会の変化及び地域や業界のニーズを常に察知し、社会に必要とされ活躍することのできる医療技術者を育成してまいります。

また、継続的な学園の発展と安定した財務基盤の形成のため、学園が将来に向けて取り組む事業を検討する為の委員会を新たに設置しました。令和3年度も引き続き、当該委員会を中心に今後の教育業界の展望と社会状況の変化を踏まえて、学園が取り組むべき事業の検討をしていきます。

【令和2年度法人目標】

1. 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
2. 教育改革による質保証の向上
3. 全学一体の広報活動による入学定員の確保
4. 改組転換の検討
5. 企業・自治体・卒業生等との連携強化によるブランディングの推進
6. グローバル化の推進
7. その他

他校との差別化を図るための新たな取り組み

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。

(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。

(思考・表現)

③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。

a. 保健科学部 臨床検査学科

臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。

(関心・意欲)

b. 保健科学部 放射線技術学科

放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。

(関心・意欲)

3. 看護学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。(知識・理解)

②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。(思考・表現)

③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。(関心)

④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。(意欲)

4. 薬学部

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに関心がある人。(思考・表現)

③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。(関心・意欲)

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること。

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力）を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ①自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ②深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ①人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ②自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

5. 助産学専攻科

修了要件として、助産学基礎領域7単位、助産学実践領域25単位、助産学関連領域4単位を修得し、合計36単位以上を修得すること。

- ①母子の生命・人格を尊重した母子支援ができる。
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、常に連絡・報告・相談を行って、協働と責任ある行動がとれる。
- ③ウィメンズヘルスクエアに必要な知識を有し、女性のライフステージに応じた助産診断が行なえる基礎的知識と技術を有している。
- ④妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある女性の助産診断と、創意工夫した保健指導を行うことができる基礎的知識と技術を有している。
- ⑤正常分娩の介助が少しの助言で自立してできる。
- ⑥異常分娩の状態の臨床判断ができ、対象に必要な処置がわかる。
- ⑦助産師としての課題を発見し、助産観を形成していく姿勢を有している。

6. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)は、建学の精神をもとに、高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を持つ人材育成を教育目標に掲げている。以下の要件を満たす者に学位を授与する。

- ①本大学院が定める課程の修了要件を満たしている。
- ②修士論文の審査に合格している。
- ③専門分野における深い見識と実践能力、指導力を有している。
- ④保健医療学の諸課題に対し、職種横断的な視点から課題を抽出、研究を立案・実施する能力を有し、社会に貢献できる。

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。

一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成

されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

- ①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の5クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験N5からN2レベルに対応する。
- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②“読む・聞く・話す・書く”の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

●アドミッション・ポリシー

本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に定める教育を受けるために必要とする次の(1)から(3)の要素を備えた人を求めます。

- (1)知識・技能（基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けているか）
 - ・高等学校の教育内容を幅広く学修している。
 - ・高等学校における「数学」「英語」の基礎学力を有している。
- (2)思考力・判断力・表現力（知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力があるか）

- ・目標をもち、個人として努力して主体的に課題に取り組むことができる。
 - ・自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション能力を有している。
- (3) 主体性・多様性・協働性（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢があるか）
- ・航空業界に強い関心を持ち、本校で学ぶ教育を活かして航空業界で社会に貢献しようとする意欲がある。
 - ・協調性やコミュニケーションを理解し、価値観や立場の異なる人と協力して行動ができる。

●カリキュラム・ポリシー

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

- ①豊かな人間性を涵養するための科目や航空業界で有用となる英語等の外国語能力を高めるための科目を在籍期間を通じて、一般科目として編成する。
- ②専門分野を学ぶための基礎となる理数分野の基礎学力科目を、初年次の一般科目として編成する。（※航空整備科・航空生産科）
- ③初年次は、専門分野の知識・技術を理解するための講義科目を専門科目として編成する。
- ④習得した専門知識・技術を活用し、自ら考え、判断し、業界に有用な実践力を発揮できるように、実験・実習科目を専門科目として編成する。

【実施方針】

- ①「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力が、教育課程の中でどのように編成されるかを学生に示すため、カリキュラム・マップで科目との対応を説明すると共に、シラバスで各科目毎の授業計画等を理解しやすいように説明する。
- ②講義科目については、個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、アクティブラーニングを活用している。
- ③実験・実習科目については、技術の習得度の向上と安全性を確保するために、少人数グループで教育を展開している。

【成績評価基準】

- ①成績評価は、シラバスに示す評価方法に基づいて実施する。
- ②成績は100点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の4段階とする。
優：80点～100点、良：70点～79点、可：60点～69点、不可：60点未満
- ◎評価尺度(アセスメント)：カリキュラム・マップ、シラバス（コマシラバス）、カリキュラム・ツリー、履修判定、学生による授業アンケート、教育課程編成委員会

●ディプロマ・ポリシー

航空業界を始めとする各種産業界が必要とする実務の専門的知識や技術・技能を習得し、業界に有用な実践力に富み、建学の精神である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づく豊かな人間性を兼ね備えた従事者として以下の能力を身につけ、学則で定める修行年限以上在籍し、所定の課程を修めた者に対して、職業実践専門課程の専門士（工業専門課程）の称号を授与し、卒業を認定します。

◎評価尺度(アセスメント)：就職率、留学(長期)・進学率、自己評価、学校関係者評価委員会

(1) 知識・技術

専門分野を修めて社会で活躍するための礎となり、社会や技術の変化に対応できる能力[考え抜く力(シンキング)=課題発見力、計画力、想像力]として次の専門的知識や技能を習得した者

【航空整備科】

- ①航空関連法規に従い、飛行機、ヘリコプターの航空整備士として必要な整備の基本技術、知見を習得している。
- ②航空機等のコンピュータを中心とする電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者として必要な基礎的知識から専門的知識までを総合的に習得している。

【航空生産科】

- ①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を習得している。
- ②航空機地上支援業務(グランドハンドリング)、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務(グランドスタッフ)、航空機内での接遇・保安管理業務(キャビンアテンダント)の従事者として必要な専門的知識を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得(英語)率、校外研修実施状況、CNAドリル(スタンダード)

(2) 思考力・判断力・表現力

得手不得手を踏まえて企業・社会と関わり、自己実現ができる能力[前に踏み出す力(アクション)=主体性、働きかけ力、実行力]として次の理論的な理解(実務・実践)を有する者

【航空整備科】

- ①飛行機、ヘリコプターの航空整備士として習得した整備の基本技術・知見・整備技術を理解し、航空機の点検作業・動力装置の操作を行うことができる。
- ②航空機等の電気・電子の基礎的知識から専門的知識までを理解し、航空電子機器整備や制御技術等に必要な技術・技能を習得している。

【航空生産科】

- ①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接客・保安管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、インターシップ実施状況、資格取得(専門分野)率、留学状況（短期）

(3) 主体性・多様性・協働性

年代、地域、文化などを越えた多様な人と関わることができ、価値の創出ができる能力[チームで働く力(チームワーク)=発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力]として次の汎用的スキル(人間力)を習得している者

【学科共通】

ミスなどを起こした時に周囲のせいにはせず、自ら解決・改善のために行動できる。(正直で正々堂々した人)

【航空整備科】

①個人としてしっかりと努力して、実績・成果をあげることができる。(向上心のある人)

②価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(協調性のある人)

【航空生産科】

①関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(明るく前向きな人)

②個人として努力し、成果をあげることができる。(挫折や困難を乗り越える人)

【エアポート・サービス科】

①価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(コミュニケーション能力の高い人)

②関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(清々しい挨拶のできる人)

◎評価尺度(アセスメント)：学生自己評価（ルーブリック）、学生活動・支援状況（学生会、ボランティア、交通安全、賞罰）

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

2-3-1 岐阜医療科学大学

1. 教育改革と質保証及び研究の推進

(1) 教育改革と質保証

①将来を見据えたカリキュラムの検討と中間報告等の作成

○保健科学部

臨床検査学科は、現行のカリキュラムの変更を令和4年度生から実施するために、ワーキンググループによる議論を行ないました。入学生にわかりやすく特徴ある内容として、胚培養に特化した科目と超音波学に特化した科目を明示して高校生の興味ある内容としました。

放射線技術学科は、診療放射線技師学校養成所指定規則が令和4年4月から改正され、現行の95単位から102単位に増加し、更に専門科目が増加することとなります。その対応策として基礎科目の科目数を減らす等を検討しました。低学年で放射線関連について学びたいという要望もありそれに対応した編成としました。

○看護学部看護学科

保健師看護技師学校養成所指定規則の改正によりカリキュラムの変更をするため、現行のカリキュラムの問題点を明確にし、検討課題を示しました。また、改正カリキュラムにおける本学の特色を検討し、改正の方向性を明確化にしました。引き続き検討し、次年度文部科学省に教育課程の変更を申請する予定です。

○助産学専攻科

助産師学校養成所指定規則の改正によるカリキュラム変更となるため、助産診断技術学2単位、地域母子保健1単位を増加します。助産診断技術学については、妊娠期と産褥期を各1単位増加させることにしました。これにより、他の大学専攻科の平均修了単位より2単位多くなり充実した教育内容となります。

②PDCA サイクルを用いたFD活動の推進

令和2年度は、コロナ禍の影響を受けつつも大学全体レベルの研修会を2回開催しました。また、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催のFD・SD研修会にも今年度はリモートで参加しました。

学内FD・SD研修会

第1回 令和2年12月25日 金

講演 1 「遠隔授業による学生の学びの変化と今後の対応」

講演 2 「新型コロナウイルス感染症とその対策」

講演 3 「コロナ後の社会」

第2回 令和3年3月16日

講演 1 「学校法人神野学園の現状と課題」

報告 1 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催FD研修」

テーマ：アクティブ・ラーニングを促す学士課程の構築

テーマ：教育効果・学習成果の評価方法とその実践

その他 学外 SD 研修へのリモート参加

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催人材育成プログラム

テーマ：一人ひとり違った学生に対して教職員の立場でできること～多様な人材と共生する大学キャンパスを目指して～

テーマ：大学職員に必要な能力と専門性

③国家試験対策の推進と高い合格率の維持

国家試験合格率の結果

学科・科	資格名	本学	全国平均
臨床検査学科	臨床検査技師	100% (71名/71名)	80.2%
放射線技術学科	診療放射線技師	85.4% (70名/82名)	74.0%
看護学科	看護師	100% (88名/88名)	90.4%
	保健師	100% (29名/29名)	91.7%
助産学専攻科	助産師	100% (21名/21名)	99.4%

④入学前教育と入学後の学習意欲の向上

入試合格者に対して基礎問題を送付し添削を行いました。また、「学校推薦型選抜」、「総合型選抜」の合格者に対しては入学前スクリーニングを実施し、苦手科目(学科の重要科目)の学力の向上を図るとともに入学後の学習意欲を高める為の対策を施しました。

放射線技術学科では「診療放射線技師に必要な知識」「物理」「数学」の補講を行いました。ほとんどの合格者が対面+遠隔で参加しました。

⑤臨地・臨床実習における教育効果向上のための事前教育・指導の実施

○臨床検査学科

臨地実習前教育を、臨地実習前の5日間にわたって実施しました。内容としては、血液検査学、免疫検査学、微生物検査学、生理検査学、病理検査学、臨床化学、採血手技について実習を交えて実施しました。

○放射線技術学科

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、愛知県、岐阜県の感染者の動向を確認しながら、実施開始を2週間遅らし、予定通りの臨床実習を対面で実施することができました。事前教育として、臨床実習に行く前に入学前学力試験を実施し、不合格となった学生には、学力が付くまでレポート課題を提出させ学力の向上を目指しました。

○看護学科

開始前の領域別実習前心得会・実習ガイダンスを実施し、知識と心構えについて事前チェックや指導が繰り返しできる方策を検討しました。

⑥臨床・臨地実習における諸問題の把握

臨地(臨床)委員会は、各学科の現状を把握するため実習に係る資料(依頼リスト、依頼文書、実習手引きなど)を収集し、比較検証することによって各学科間の共通した問題点などをまとめました。実習先から指定される様式等の違いがあり、大学の様式に統一することが課題となっています。

(2)研究の推進

①研究成果の発表を目的とした活動の推進(学会等での発表、論文執筆)

科研費をはじめとする各種競争的資金の応募者数を増やすため、研究支援センターで競争的資金の応募戦略に精通した講師(知的財産アドバイザー)を招き研修会を開催しました。

②競争的資金獲得の推進

令和2年度外部資金の獲得状況

科研費	20件	17,264,000円
助成金	4件	9,400,000円
公益財団法人 大和証券ヘルス財団		
公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団		
一般財団法人 越山科学技術振興財団		
公益財団法人 JKA		
その他 奨学寄附金等	9件	3,609,500円

2. 学生支援の充実

①担任制度の充実と退学者の抑制 退学率等

令和2年度は、放射線技術学科1年生の退学率が3.4%(4/116)と目標値より高くなりました。また、臨床検査学科は2年生の退学率が7.8%(8/102)目標値より高くなりました。2学科ともに成績不振者・進路変更が目立ちます。

令和2年度 退学の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

●保健科学部

	臨床検査学科			放射線技術学科			看護学科			保健科学部		
	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率
1年生	83	2	2.4%	116	4	3.4%				199	6	3.0%
2年生	102	8	7.8%	103	3	2.9%	1	1	100.0%	206	12	5.8%
3年生	93	1	1.1%	91	1	1.1%	10	1	10.0%	194	3	1.5%
4年生	77	0	0.0%	90	0	0.0%	88	0	0.0%	255	0	0.0%
学科計	355	11	3.1%	400	8	2.0%	99	2	2.0%	854	21	2.5%

在籍数: 令和2年5月1日現在

●看護学部

看護学部看護学科			
	在籍数	退学者数	退学率
1年生	104	0	0.0%
2年生	104	1	1.0%
3年生	116	0	0.0%
4年生			
学科計	324	1	0.3%

●薬学部薬学科

薬学部薬学科			
	在籍数	退学者数	退学率
1年生	79	1	1.3%
2年生			
3年生			
4年生			
5年生			
6年生			
学科計	79	1	1.3%

②就職関連データの整備と分析、採用試験対策の充実

求人受付・検索 NAVI の導入

概要 紙により郵送で受け付けていた求人票を、病院・企業が直接求人情報システムに入力する形式に変更しました。学生は病院・企業が登録した求人情報を求人情報システムで閲覧することができます。求人情報以外にも紙媒体で学生とやり取りしていた「受験報告書」、「進路希望調査」、「進路決定報告」も求人情報システム内に機能があり、併せてシステム化しました。

③大学祭および体育祭の改善と学生自治会活動の促進

学生自治会活動及び課外活動については、コロナ禍の影響によりほぼ全面活動休止となりました。ただし、大学祭については WEB を使ってリモートにて大学の会場の様子を WEB 配信し、新聞社にも取り上げられるほど話題となりました。

3. 財政基盤の安定化

①補助金獲得の推進

「教育の質に係る客観的指標調査」についてより高得点を獲得するために、令和 2 年度は外部評価委員に委嘱し、評価を受けました。

4. 入学定員の安定的確保

①大学の魅力の発信、取得資格魅力の発信、大学知名度の向上

- ・ 高校生向けの大学魅力の発信、取得資格魅力の発信、大学知名度の向上手段として、本学では初となる SNS を用いた積極的な広報活動（①ZOOM オンライン相談会、②LINE 公式アカウント運用、③LINE チャット相談、④WEB 広告、⑤オンラインによる薬学部一般選抜対策講座）を入試広報課が実現し、高校訪問が制限される中での新しい広報手段を立ち上げました。
- ・ 新型コロナ感染拡大の影響でオープンキャンパスの開催を中止した大学も多い中で、感染対策を十分に行い、感染対策が制御できる最大規模で実施しました。放射線技術学科、看護学科は例年通り 3 回、臨床検査学科、薬学科は 4 回実施しました。
- ・ 動画等コンテンツの充実を図り、①テレビ CM・見逃し配信 CM、②可児キャンパス VR ツアー、③公式 YouTube 開設、④インフルエンサーを利用した PR 動画（12 本）、⑤ TV 会社制作の大学 PR 動画（8 本）、⑥Instagram 企画活動開始、⑦ナンバーワンリサーチ、⑧東海薬学部ポータルサイト設置を揃えました。
- ・ メディアリリースを積極的に実施し、①岐療祭の様子、②学内 PCR 検査の取り組み、③なないろルーム特別講座の放映を実現しました。

5. 人事・組織運営体制の改革

①2 キャンパス体制に対応した事務組織の確立

可児キャンパスに薬学部を開設し、助産学専攻科の移転、看護学部の移転とあわせて

キャンパス整備が完了しました。事務組織については、学生数が600名程度となり今後も増員することから学生関係・総務系とも事務職員の増員が必要となります。

6. 国際交流の推進

①現行留学制度の安定的継続

現行のハワイ、フィリピン、オーストラリアの現行の短期留学プログラム等については、コロナ禍の影響にて中止となりました。

フィリピンエンドラン大学については、WEBを利用したの英会話講座を実施しました。

7. 産官学・地域連携の推進

①地域連携推進委員会・地域連携推進センターの取り組みの推進

地域連携については例年の各自治体のイベントで参加している健康チェックがすべて中止となりました。

また、岐阜市・関市・可児市に対して以下のように委員等を派遣しています。

- ・関市健康づくり推進協議会委員
- ・関市総合計画審議会委員
- ・可児市地域福祉計画推進協議会委員
- ・可児市高齢者施策等運営協議会委員
- ・可児市障がい者計画の改定に伴う策定委員
- ・岐阜市精度管理専門委員
- ・可児市市民課窓口業務委託プロポーザル審査委員
- ・岐阜市水・大気環境アドバイザー
- ・可児市特定健康診査等実施計画及び可児市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定検討委員 他

②なないろルームにおける取り組みの推進

公開講座はコロナ禍において感染拡大状況を鑑みて中止の講座もありましたが、感染防止対策を十分に施し下記の通り7回を開催しました。

また、限定組数となりましたが可児市と協賛して出産予定のご夫婦を10組が参加して、沐浴等の模擬体験を本学看護学部の実習室にて開催しました。

令和2年度 なないろルーム 公開講座

日時	テーマ	講師
令和2年6月20日（土）	熱中症は大丈夫？	看護学部 高田規久子教授
令和2年7月18日（土）	お一人様 簡単料理	看護学部 橋本廣子教授
令和2年9月19日（土）	介護予防について学ぼう	看護学部 内野聖子教授
令和2年10月17日（土）	身近な環境汚染と健康リスク	薬学部 永瀬久光教授
令和2年11月21日（土）	風邪を吹き飛ばせ ～冬の感染症対策～	薬学部 杉山剛志教授
令和3年3月13日（土）	最近の子育て・孫育て	助産学専攻科 唐沢 泉教授
令和3年3月22日（月）	宇宙旅行と健康	薬学部 田中邦彦教授

その他 可児市共催で「パパママ教室」令和2年12月5日（土）開催

2-3-2 中日本自動車短期大学

1. 教育の質保障

(1) 国家試験合格率

- ①二級整備士資格に関わる技術講習の修了率は、ガソリン講習で97.8%、ジーゼル講習で95.0%でした。また、登録試験は、ガソリンで94.5%、ジーゼルで95.9%でした。
- ②一級整備士登録試験（筆記）合格率は、100%でした。
- ③自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率及び登録試験合格率は、共に100%でした。
- ④二級整備士資格取得に関わる技術講習の受講資格設置を検討しました。

(2) 就職決定率

就職決定率100%を達成しました。

(3) ドロップアウト対策

- ・面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。また、学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立しました。
- ・入学生の卒業率90%以上の目標に対し、86.7%（自動車工学科88%、モータースポーツエンジニアリング学科80%）となり、目標を下回りました。次年度以降はドロップアウトの原因を精査し、対策を講じます。

2. 学生募集の回復

全教職員が広報担当者となり、全学科での入学定員の確保と日本人学生の減少に歯止めを掛けて前年度以上の入学生を確保する事を目標とし、下記11項目を徹底して行いました。

(1) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足の解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求しました。

(2) 企業奨学金制度の確立

本学より、企業側へ奨学金制度を提案し、今年度22社と契約を締結し、総契約数は26社となりました。今後も契約数を拡大すると共に、本学受験希望学生を企業側へ紹介し、企業奨学金制度について学生へ情報提供をすることで本学受験へと導きたいと思えます。また、奨学金支給企業をオープンキャンパスに招き、連携して学生確保に繋げていきます。

(3) 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」等への参戦やWRCへも参戦等の本学でのオンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる

短大をアピールしました。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。なお、WRC への参戦については、諸事情により参戦を断念することとなりました。

(4) M S E 学科定員絶対確保

「S-GT」、「WRC」他のモータースポーツインターンシップ内容の向上と見直しを図り、オンライン教育とA科との就職分野の違い等のブランド訴求により、定員の安定的確保を図り、定員 30 名に対し 34 名の入学者数を確保することができました。

(5) 専攻科の学生確保

2019 年度から専攻科一級自動車整備専攻検討WGによる対策を講じています。今年度については、企業による採用活動の積極化により、専攻科への入学者数は1級自動車整備専攻科5名、車体整備専攻科6名となり定員数を下回りましたが、2022 年度生の進学希望者数は総数 35 名を増加傾向にあり、検討WGによる効果が表れています。

(6) きめ細かなフォロー活動の実施

これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、次の項目に重点を置き、イベント参加者の歩留まりを高めました。

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WE Bからの要項請求の拡大
- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細かな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し・改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組む。

また、オープンキャンパスの実施内容については、コロナ感染防止対策に十分に配慮しながら、教員と参加者が一対一で対応する方式（ナビゲータ式）で実施することで参加者の満足度を高めることができました。

(7) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問についてはコロナ禍の影響により規模を縮小して広報担当者が実施しました。学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携についてもコロナ禍による制約を受けながらも活動を行い、社会的認知度の向上を行いました。

(8) 既卒者への募集強化

前年度に引き続き目標が未達成であった要因を分析し、具体的な対策を立て、大学生や社会人を併せて 11 名の入学者を獲得しました。

(9) 留学生の確保

留学生募集については、法人本部国際交流課、上海事務所、J I Cベトナムと連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。また、国家・自治体レベルのアジア支援事業に

参加することで質の高い留学生の受け入れを図りました。更に国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を図り、学内においては、他校との差別化を図るためにも留学生教育の強化を進めました。また、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に繋げた結果、本科入学者は目標の150名を超え、179名を確保することができました。別科入学者は2020年秋季生が8名、2021年春季生はコロナ禍の影響により4名が入国することができなかつたため、2021年秋季生とすることになりました。

(10) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校、東莞市電子商貿学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校との合作プロジェクトについては、コロナ禍の影響により活動が停滞しました。

(11) 全学挙げてのSNSの活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけでなく全教職員が関心を持ってSNSにより発信しました。

3. 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

(1) 留学生別科について受け入れ対象学生拡大を検討・実施

NACへの進学のみではなく、CNAへの進学、他大学進学を設定し対象学生に合わせた教育を検討・実施しました。

(2) 日本人を大きく上回る留学生数への対応

留学生だけではなく、日本人学生についてもきめ細かな指導体制を敷きました。

(3) 学力不足者への対応

新入生から学力不足の者を選抜し、前年度同様担当者を配置し基礎学力向上指導を実施しました。

(4) 留学生指導体制の充実

(ア) 国家資格試験の問題読解のための対策を講じました。

(イ) 非漢字圏学生の指導体制の充実を図りました。

(ウ) 就職も視野に入れた日本語及び就職教育プログラム開発を推進しました。

(5) 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」等参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行いました。

(6) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容についてコミュニケーション能力の向上、新技術対応等実習教育の魅力作りを主眼に検討しました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上(2級並)の施策を図りました。

(7) Eラーニングの利用促進

自学自習システム、実技の映像化によるEラーニングの利用頻度向上は年々向上していますが、更なる向上を図るための対策を構築しました。

(8) GT-ファクトリーの自由工房としての活用について

スーパーGTの参戦時期は限定されるので、そのシーズンオフにおけるファクトリー(7L2実習室)を自由工房として活用し、学生の満足度を高める実習教育の特色の一つとして確立しました。

(9) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対する満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。

(10) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施しました。今年度も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、FD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進しました。

また、教育技法の向上のための研修等を実施すると共に授業参観の促進を図りました。SD活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

(11) 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

(12) 教育環境整備

以下の項目について実施しました。

- ① 改組転換等を前提とした教室展開。
- ② 多目的実習場(高大連携講座、委託事業、地域連携講座等)の確保。
- ③ 付随事業実施等を前提とした第一敬愛寮の今後の有り方の検討。
- ④ 実習場空調機の計画的整備。

(13) 自己点検評価

第三者評価結果を受け、その指摘に対する改善に取り組みました。

(14) 地域連携

公開講座の実施、学生ボランティアの推進等地域との連携を行いました。坂祝町との教育連携協定を締結し、小中学生に対して自動車に関する講義を企画・実施しました。

(15) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動、寄付金等の促進を図りました。

(16) 岐阜県私立短大協会会長校業務の遂行

前任校との引継ぎを行い、協会事務を滞りなく遂行しました。

4. 大学等における修学の支援に関する法律に対する授業料等減免制度への対応

今年度より開始される授業料等減免制度に対して、関係部署間で調整し円滑な業務遂行を実施しました。

5. 学納金以外での収入増の促進

以下の項目について実施しました。

- ① 寄付金、企業協賛金を受けることの検討
- ② 補助金（特別補助）獲得増のための奨学金等の制度の見直し
- ③ 学生寮の入寮者増のための施策実施

6. 改組転換、付随事業の計画検討

新学科設置、及び、本学の教育資源を活用し新たな収入源となる付随事業の計画・検討をしました。

7. 教育・事務体制改革の推進

以下の項目について実施しました。

- ① 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討
- ② M S E 学科の学外研修（実習）を随時見直し・充実
- ③ 事務の業務改善の推進

8. 経費の節減

- ① 自動車での出張においては公用車の利用を原則としました。
- ② 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行いました。
- ③ 各種団体に登録している会費の削減を行いました。
- ④ 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個人が自覚を持ち節電・節水に努めた。

2-3-3 中日本航空専門学校

創立 50 周年を節目とし永続的な学校運営と財政的基盤を確立するために、更なる教育の質の向上を図り、航空業界が求める優秀な人材の育成（出口）と他の大学や航空専門学校との募集競争（入口）に打ち勝つための学科・コース構成の整備に重点を置きながら、中長期計画（令和元年～7年）に基づき、次の項目について実施計画を具体化し組織目標を策定することを基本方針とし、以下のとおり実施しました。

1. 教育改革と質保証及び研究の推進

業界のニーズに即した人材を育成するための教育カリキュラム開発を継続的に推し進めると共に教育内容の充実を図るために、VR教育の活用推進への取り組みを開始しました。また、各学科において次の教育改革に取り組みました。

(1) 航空整備科

国土交通大臣指定航空従事者養成施設の的確な運営と指定基準への適合性を維持し、教育の高い質レベルを保つよう取り組み、航空整備士国家試験において、全てのコースで合格率 100%を達成しました。また、航空電子コースにおいては、先端技術である「ロボット技術」科目の必修化、選択科目における「ドローン」科目の設置等、急速に高まりつつある社会ニーズを見据え新たな学びへと進化させ、今後も更なる教育の充実を図ってまいります。

(2) 航空生産科

魅力的かつ企業ニーズを高めるために、教育カリキュラムの開発を進めました。具体的には、令和3年度に開講した「エンジン実習」、「非破壊検査（浸透探傷検査）実習」に向けて教育資料、器材準備を行いました。また、令和4年度開講予定の「RV4 システム実習」に向けて手順書、フローチャートの原案作成を行いました。資格関係については、企業ニーズの高い「生産士」、「非破壊検査（放射線透過試験、超音波探傷試験）」の取得率向上を図りました。また「非破壊検査（浸透探傷検査）」の取得を目指し教員の育成等を開始しました。

(3) エアポート・サービス科

グランドハンドリングコースでは、就職後に必要となる資格取得を目指すために、「航空無線」の科目を開設しました。エアラインビジネスコースでは、就職後に必要となる専門的な英語の習得のために「接遇英語」の科目を、語学力の向上のため「中国語」の科目を追加しました。また、教育の魅力度を実質的、客観的に高めるために、令和3年度からキャビンアテンダント教育を開始しました。

2. 学生支援の充実

教職員間における学生情報の共有方法と組織的な学生支援・指導体制を確立し、学生生活、修学、就職、課外活動、学生の悩みに対する支援や経済的な支援等の各種支援策の充実を図りました。

3. 財務基盤の安定化

学生の志向、社会の動向を見極めながら学科の再編、新コース導入を実施して将来の収入安定を図るとともに、支出の見直しによる経費削減に努めて、財務基盤の強化に取り組みました。具体的には、航空整備科において各整備士コースの再編と航空電子コースの規模拡大、常勤・非常勤講師数の見直しを行うことで人件費の削減案の策定を行いました。エアポート・サービス科においては、キャビンアテンダント教育を開始することにより、新しい学生需要層の拡大を図りました。また、学内全体において業務の効率化及びスクラップ&ビルトを実施し、経費削減を図りました。

4. 入学定員の安定確保

データに基づく戦略的広報活動の展開と情報発信力の強化、新たな市場をターゲットとした留学生募集の拡大を柱として入学定員の安定的確保を行うよう取り組む予定でしたが、コロナ感染拡大の影響を受け各種イベントの中止、縮小等を余儀なくされたことや、航空業界の厳しい状況が報じられたこと等による影響もあり、出願者数は前年度△32ポイントの197名と大変厳しい結果となりました。

5. 人事・組織運営体制の改革

人事については計画的な採用と研修を行うことで、教育・学校運営を支える「ヒト」の安定化と質の向上を図りました。組織運営体制については学内組織の活性化と中堅教職員層の組織活動に対する積極的参画を促し、経営と教学が一体となった教職協働体制づくりを行いました。特に令和2年度においては、創立50周年に係る各記念事業を中堅教職員層を中心に計画・実施したことで、将来への学校運営に対する意識の向上を図りました。しかしながら、コロナ感染拡大の影響により、記念式典の中止等、一部の事業については、計画どおり実施することができませんでした。

6. 国際交流の推進

航空業界で必須となる語学力を養い、文化交流を通じて知識・見分を広げ、国際的な航空技術者の養成をめざし、全学生を対象とした「方面別・目的別の留学制度」に加え、各学科の特色を反映させた「学科別留学」の設定が可能かどうかの検証を行いました。また、バリエーション拡大による更なる国際交流魅力度の向上を図りました。

7. 産官学・地域連携の推進

産官学および地域と連携し、本校が有する設備・機材、専門技術等を活用しての航空の裾野の拡大、キャリア教育、専門教育や、ボランティア活動などを通して地域貢献の促進を図りました。具体的には、令和元年度に航空産業科を新設した小牧工業高校(現小牧工科高校)と連携協定締結を行いました。その他協定を交わしている各大学等との有益な連携事業の構築、産学連携による人材育成の推進を図りました、学生のボランティア活動への参加促進については、コロナ感染拡大の影響により一部の活動に留まりました。

2-3-4 法人本部

■法人本部組織目標

1. 岐阜医療科学大学管理運営の推進

薬学部開設年度において、運営面・施設設備面の支援、及び計画に基づく支出管理を行いました。
また、看護学部が関キャンパスから可児キャンパスに移設することに伴う今後のキャンパスの事業計画、及び健康福祉分野の新たな事業について、プロジェクトを組織し検討を重ねました。
令和3年度以降も検討を継続します。

2. 入学定員確保の広報活動

各校広報部と連携し、志願者増加のためCM、オープンキャンパス等を協働して実施しました。
コロナ禍において、通常とは異なる広報活動を余儀なくされましたが、SNSの活用やオンラインで面談を行う等の工夫をして、入学性確保に努めました。

3. (株)JIC ベトナム事業の構築

令和元年度から取り組んでいる各種環境整備は完了することができました。
留学事業については、コロナ禍による日本への渡航制限により、目標値には到達しませんでした。

4. (株)パシフィックキャリアデザインの円滑な運営

令和元年度より新たに従業員を雇用し、業務を安定的に行える環境を整備しました。
コロナ禍による求人数の減少もあり、売上は目標値に到達しませんでした。

5. 事務組織の見直し

各部門の適正事務職員数を見直し、その実現のため大幅な人事異動を伴う事務組織再構築を行いました。併せて、法人本部による各校同系部署の横断的な統括体制を構築しました。
今後は、常に長期人事計画を見直し、実務及びコストを意識した体制を維持します。

6. 改組転換の検討（中日本自動車短期大学の改組転換に関する検討）

法人本部主導でプロジェクトを組織し、中日本自動車短期大学の改組転換及び施設設備を利用した新規事業を検討しました。
令和3年度以降も検討を継続します。

2-4 対処すべき課題

18歳人口減少のみならず、グローバル化や Society5.0 時代の到来など、大学を取り巻く環境は刻一刻と変化します。コロナ禍に於いては遠隔授業などのデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進み、今後の教育環境の在り方についても議論され始めています。人口減少のスピードも相まって教育機関はまさに重大な局面を迎えようとしています。この状況を絶好のチャンスと捉え、本学の持つ知見や人的リソースを遺憾なく発揮し、存続をかけ自らの価値を高めていかなければなりません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部では、退職給与引当特定資産への繰り入れを行ったため、流動資産が減少し、特定資産が増加しました。

負債の部では前受金等流動負債が増加しています。

(単位 円)

資産の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	9,585,889,138	10,530,635,177	11,880,586,693	12,985,496,579	12,829,202,504
有形固定資産	8,885,624,155	9,066,656,194	11,156,802,958	12,519,787,903	11,997,371,331
特定資産	299,181,648	1,049,181,648	549,181,648	299,181,648	595,326,648
その他の固定資産	401,083,335	414,797,335	174,602,087	166,527,028	236,504,525
流動資産	4,326,949,014	3,342,906,110	2,698,832,767	2,807,289,910	2,324,253,980
資産の部合計	13,912,838,152	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484
負債の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	2,135,335,453	1,970,806,140	2,832,521,841	2,589,964,526	2,344,710,930
流動負債	1,301,069,468	1,298,270,672	1,317,495,748	1,361,899,087	1,471,439,147
負債の部合計	3,436,404,921	3,269,076,812	4,150,017,589	3,951,863,613	3,816,150,077
純資産の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基本金	15,324,507,345	16,709,917,363	17,620,466,204	19,256,166,732	19,560,488,277
第1号基本金	15,061,507,345	15,696,917,363	17,107,466,204	18,993,166,732	19,297,488,277
第2号基本金	0	750,000,000	250,000,000	0	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	263,000,000	263,000,000	263,000,000
繰越収支差額	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870
純資産の部合計	10,476,433,231	10,604,464,475	10,429,401,871	11,840,922,876	11,337,306,407
負債及び純資産の部合計	13,912,838,152	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、積立率が低くなっています。

財務比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	医歯系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.7年	0.7年	0.2年	0.2年	0.2年	1.9年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	332.6%	257.5%	204.8%	206.1%	158.0%	251.8%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.7%	23.6%	28.5%	25.0%	25.2%	12.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	451.4%	350.8%	284.4%	277.8%	213.7%	348.8%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.1%	97.1%	89.6%	90.2%	91.1%	97.2%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	56.4%	47.5%	35.7%	34.1%	30.0%	78.5%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和2年度に岐阜医療科学大学薬学部を開設したため、人件費等支出が増加して支出超過となっています。

(単位 円)

収入の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710
手数料収入	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800
寄付金収入	48,395,872	75,974,527	27,944,470	41,735,652	61,436,216
補助金収入	221,693,000	237,617,333	246,605,666	2,048,768,000	379,602,253
(内 国庫補助金収入)	(193,639,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(318,575,341)
(内 地方公共団体補助金収入)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(1,808,923,000)	(61,026,912)
資産売却収入	185,924,539	0	560,151,963	0	0
付随事業・収益事業収入	94,698,663	117,414,325	118,994,588	101,827,877	56,897,126
受取利息・配当金収入	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380
雑収入	98,117,962	92,575,104	88,085,637	57,336,408	92,926,377
借入金等収入	1,199,364,000	0	1,200,000,000	0	0
前受金収入	933,447,550	929,827,100	924,971,950	997,680,100	1,041,024,100
その他の収入	1,116,894,327	885,829,238	1,629,308,097	1,121,760,521	919,484,781
資金収入調整勘定	△1,109,554,120	△995,885,643	△969,614,883	△943,329,110	△1,084,978,289
前年度繰越支払資金	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497
収入の部合計	10,670,615,585	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951

支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,019,448,675	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152
教育研究経費支出	725,901,228	708,230,184	836,178,254	865,919,314	921,522,039
管理経費支出	615,916,426	694,627,584	758,570,291	818,706,083	760,718,653
借入金等利息支出	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394
借入金等返済支出	163,223,700	206,024,400	270,530,400	231,124,400	231,044,400
施設関係支出	1,308,785,508	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900
設備関係支出	407,310,209	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226
資産運用支出	243,956,262	750,000,000	0	0	366,145,000
その他の支出	1,049,702,062	903,494,139	977,055,474	920,763,751	909,881,320
資金支出調整勘定	△81,061,906	△155,317,283	△83,681,607	△64,553,237	△80,626,421
翌年度繰越支払資金	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288
支出の部合計	10,670,615,585	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710
	手数料収入	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800
	特別寄付金・一般寄付金収入	17,148,109	22,323,532	21,434,224	23,814,620	51,535,064
	経常費等補助金収入	208,886,000	237,617,333	246,605,666	266,768,000	374,603,253
	(内 国庫補助金収入)	(180,832,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)
	付随事業収入	94,698,663	105,362,122	111,333,842	101,827,877	56,897,126
	雑収入	94,995,462	92,575,104	88,066,456	57,297,206	92,769,834
	教育活動資金収入計	3,830,604,234	3,899,960,279	3,910,720,188	3,870,746,503	4,176,392,787
	人件費支出	2,019,448,675	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152
	教育研究経費支出	725,901,228	708,230,184	836,178,254	865,919,314	921,522,039
	管理経費支出	613,005,212	694,485,510	758,185,341	818,348,421	760,074,103
	教育活動資金支出計	3,358,355,115	3,435,306,893	3,693,601,500	3,778,223,479	4,035,622,294
	差 引	472,249,119	464,653,386	217,118,688	92,523,024	140,770,493
調整勘定等	△106,750,875	81,923,497	△37,930,257	69,582,292	13,354,332	
教育活動資金収支差額	365,498,244	546,576,883	179,188,431	162,105,316	154,124,825	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄附金収入	31,247,763	53,650,995	6,510,246	17,921,032	9,901,152
	施設設備補助金収入	12,807,000	0	0	1,782,000,000	4,999,000
	施設設備売却収入	88,857,336	0	560,151,963	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	500,000,000	250,000,000	0
	施設整備等活動資金収入計	132,912,099	53,650,995	1,066,662,209	2,049,921,032	14,900,152
	施設関係支出	1,308,785,508	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900
	設備関係支出	407,310,209	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	750,000,000	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	1,716,095,717	1,349,087,958	3,039,878,263	1,827,750,127	141,834,126
	差 引	△1,583,183,618	△1,295,436,963	△1,973,216,054	222,170,905	△126,933,974
調整勘定等	△40,174,895	40,304,971	△14,585,715	△578,690	△16,992,054	
施設整備等活動資金収支差額	△1,623,358,513	△1,255,131,992	△1,987,801,769	221,592,215	△143,926,028	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△1,257,860,269	△708,555,109	△1,808,613,338	383,697,531	10,198,797	

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金等収入	1,199,364,000	0	1,200,000,000	0	0
有価証券売却収入	97,067,203	0	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000	0	0	0	0
短期貸付金回収収入	73,179,100	72,466,000	73,679,200	77,288,800	70,631,000
差入保証金戻入収入	0	334,000	144,000	427,243	153,327
預り金受入収入	699,990,298	656,913,022	704,805,528	704,562,233	797,571,584
収益事業元入金回収収入	0	10,000,000	232,700,454	0	0
立替金回収収入	4,725,413	4,820,719	9,506,423	9,249,641	3,520,616
仮払金回収収入	161,286,522	47,610,877	46,587,206	40,843,244	28,299,864
小 計	2,335,612,536	792,144,618	2,267,422,811	832,371,161	900,176,391
受取利息・配当金収入	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380
収益事業収入	0	12,052,203	7,660,746	0	0
過年度修正収入	3,122,500	0	19,181	39,202	156,543
その他の活動資金収入計	2,345,754,070	814,046,416	2,283,362,397	839,060,685	908,432,314
借入金等返済支出	163,223,700	206,024,400	270,530,400	231,124,400	231,044,400
有価証券購入支出	144,774,614	0	0	0	70,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	99,181,648	0	0	0	296,145,000
短期貸付金支払支出	72,188,000	72,574,000	75,926,000	74,546,000	65,250,000
預り金支払支出	693,298,041	684,436,149	698,281,287	707,306,114	754,144,063
立替金支払支出	3,905,410	4,574,205	9,952,402	8,532,041	3,583,143
仮払金支払支出	161,690,839	47,867,284	46,434,751	40,634,262	28,188,032
差入保証金支出	0	24,402,000	156,752	1,292,818	272,824
長期貸付金支払支出	400,000	0	0	0	0
出資金支出	0	0	0	120,000	0
小 計	1,338,662,252	1,039,878,038	1,101,281,592	1,063,555,635	1,448,627,462
借入金等利息支出	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394
固定資産除却費支出	575,078	0	0	0	0
過年度修正支出	2,336,136	142,074	384,950	357,662	644,550
その他の活動資金支出計	1,345,379,148	1,048,411,927	1,113,262,146	1,082,750,261	1,466,155,406
差 引	1,000,374,922	△234,365,511	1,170,100,251	△243,689,576	△557,723,092
調整勘定等	11,374,328	△8,925,609	7,135,650	957,469	1,175,086
その他の活動資金収支差額	1,011,749,250	△243,291,120	1,177,235,901	△242,732,107	△556,548,006
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△246,111,019	△951,846,229	△631,377,437	140,965,424	△546,349,209
前年度繰越支払資金	4,459,738,758	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497
翌年度繰越支払資金	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288

ウ) 財務比率の経年比較

財 務 比 率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.5 %	14.0 %	4.6 %	4.2 %	3.7 %	14.4 %

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和2年度に岐阜医療科学大学薬学部を開設したため、人件費や減価償却額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は大幅に支出超過となりました。

(単位 円)

勘定科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,350,293,900	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710
	手数料	64,582,100	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800
	寄付金	17,913,597	22,976,878	22,088,016	24,405,412	53,025,755
	経常費等補助金	208,886,000	237,617,333	246,605,666	266,768,000	266,768,000
	(内 国庫補助金)	(180,832,000)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)
	(内 地方公共団体補助金)	(28,054,000)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)
	付随事業収入	94,698,663	105,362,122	111,333,842	101,827,877	56,897,126
	雑収入	94,995,462	93,276,784	90,610,499	57,297,206	97,519,834
	教育活動収入計	3,831,369,722	3,901,315,305	3,913,918,023	3,871,337,295	4,182,633,478
	人件費	2,021,537,647	2,019,310,630	2,107,942,929	2,089,123,709	2,344,810,660
	教育研究経費	1,044,091,600	1,061,212,201	1,183,397,337	1,268,982,552	1,541,389,086
	管理経費	663,806,375	754,769,413	818,512,985	881,262,469	824,808,743
	徴収不能額等	972,500	0	0	0	0
教育活動支出計	3,730,408,122	3,835,292,244	4,109,853,251	4,239,368,730	4,711,008,489	
教育活動収支差額	100,961,600	66,023,061	△195,935,228	△368,031,435	△528,375,011	
教育活動外収支	受取利息・配当金	7,019,034	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380
	その他の教育活動外収入	0	12,052,203	7,660,746	0	0
	教育活動外収入計	7,019,034	21,901,798	15,920,405	6,650,322	8,099,380
	借入金等利息	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,805,682	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394	
教育活動外収支差額	3,213,352	13,509,983	4,324,801	△12,186,642	△8,784,014	
経常収支差額	104,174,952	79,533,044	△191,610,427	△380,218,077	△537,159,025	
特別収支	資産売却差額	335,060	0	168,879,076	0	0
	その他の特別収入	51,795,312	56,549,774	24,458,169	1,818,578,687	40,632,156
	(内 国庫補助金)	(12,807,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特別収入計	52,130,372	56,549,774	193,337,245	1,818,578,687	40,632,156
	資産処分差額	245,096,759	7,909,500	176,404,472	26,481,943	6,445,050
	その他の特別支出	4,164,576	142,074	384,950	357,662	644,550
特別支出計	249,261,335	8,051,574	176,789,422	26,839,605	7,089,600	
特別収支差額	△197,130,963	48,498,200	16,547,823	1,791,739,082	33,542,556	
基本金組入前当年度収支差額	△92,956,011	128,031,244	△175,062,604	1,411,521,005	△503,616,469	
基本金組入額合計	△492,599,984	△1,385,410,018	△910,548,841	△1,667,759,850	△304,564,215	
当年度収支差額	△585,555,995	△1,257,378,774	△1,085,611,445	△256,238,845	△808,180,684	
前年度繰越収支差額	△4,292,518,119	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	
基本金取崩額	30,000,000	0	0	32,059,322	242,670	
翌年度繰越収支差額	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	

(参考)

事業活動収入計	3,890,519,128	3,979,766,877	4,123,175,673	5,696,566,304	4,231,365,014
事業活動支出計	3,983,475,139	3,851,735,633	4,298,238,277	4,285,045,299	4,734,981,483

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して管理経費比率が高くなっています。また、岐阜医療科学大学薬学部開設により、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財務比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 人件費 経常収入	52.7%	51.5%	53.6%	53.9%	56.0%	53.2%
教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	27.2%	27.0%	30.1%	32.7%	36.8%	33.5%
管理経費比率 管理経費 経常収入	17.3%	19.2%	20.8%	22.7%	19.7%	8.9%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収 支差額 事業活動収入	△ 2.4%	3.2%	△ 4.2%	24.8%	△ 11.9%	4.7%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	87.3%	86.3%	85.9%	86.5%	84.3%	75.1%
経常収支差額比率 経常収支差額 経常収入	2.7%	2.0%	△ 4.9%	△ 9.8%	△ 12.8%	4.2%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	595,326,648円	576,903,040円	△18,423,608円
時価のない有価証券	117,155,001円	--	--

② 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・ 共済事業団	631,040,000円	0.60%	令和18年9月
みずほ銀行	672,813,700円	0.33%~1.05%	令和15年10月
大垣共立銀行	688,265,000円	0.33%~1.06%	令和15年10月

③ 学校債の状況 発行していません。

④ 寄付金の状況

令和2年度は、以下の寄付金を収納しました。

岐阜医療科学大学研究費助成	11,161,500円
中日本航空専門学校50周年記念事業寄付金	25,984,583円
教育後援会等からの寄付	14,966,569円
実習用車両(現物寄付)	19,834,170円

⑤ 補助金の状況

令和2年度から新たに高等教育の修学支援新制度による補助金が交付されました。令和2年度に交付された補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金	262,504,000円
授業料等減免費交付金・岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	78,454,300円
岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金	23,898,000円

新型コロナウイルス関連補助金	8,045,541 円
遠隔授業活用推進事業・大学保有検査機器活用推進事業補助金	5,990,000 円
その他	710,412 円

⑥ 収益事業の状況 収益事業を行っていません。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

会社名	主な取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイアイコーポレーション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生寮の賃借等	250,456,284 円	当法人の理事が株式を保有
株式会社パシフィックアセットマネジメント	法人本部事務所の賃借	52,325,175 円	当法人の理事が株式を保有、役員を兼任
株式会社パシフィックレーシングチーム	レースメカニックの実習委託	30,600,000 円	〃
株式会社江南自動車学校	学生食堂の管理運営業務委託	30,968,227 円	〃

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
株式会社 J I C ベトナム	日本語学校の運営及びベトナム人留学生の斡旋	41,045,911 円 (100%)	留学生募集業務委託等 12,404,500 円	当法人の理事 1 名、職員 1 名が取締役を兼任 報酬 無
株式会社 PACIFIC CAREER DESIGN	有料職業紹介業	40,000,000 円 (100%)	人材紹介報酬 3,075,919 円	当法人の理事 1 名、職員 4 名が取締役及び監査役を兼任 報酬 無
パシフィックウェルフェア株式会社	高齢者向け賃貸住宅の運営と訪問介護及び訪問看護事業	70,000,000 円 (100%)	なし	当法人の理事 2 名、職員 2 名が取締役を兼任 報酬 無

⑧ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間 24,000,000 円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

岐阜医療科学大学薬学部を開設したことにより、教員人件費等の支出が先行したため経常収支差額が 3 期続けてマイナスとなっています。長期経営計画を着実に履行して収支改善に取り組みます。